

ブラックロック・ゴールド・ファンド

追加型投信／海外／株式

臨時レポート：「足元の金価格、金鉱株の下落について」



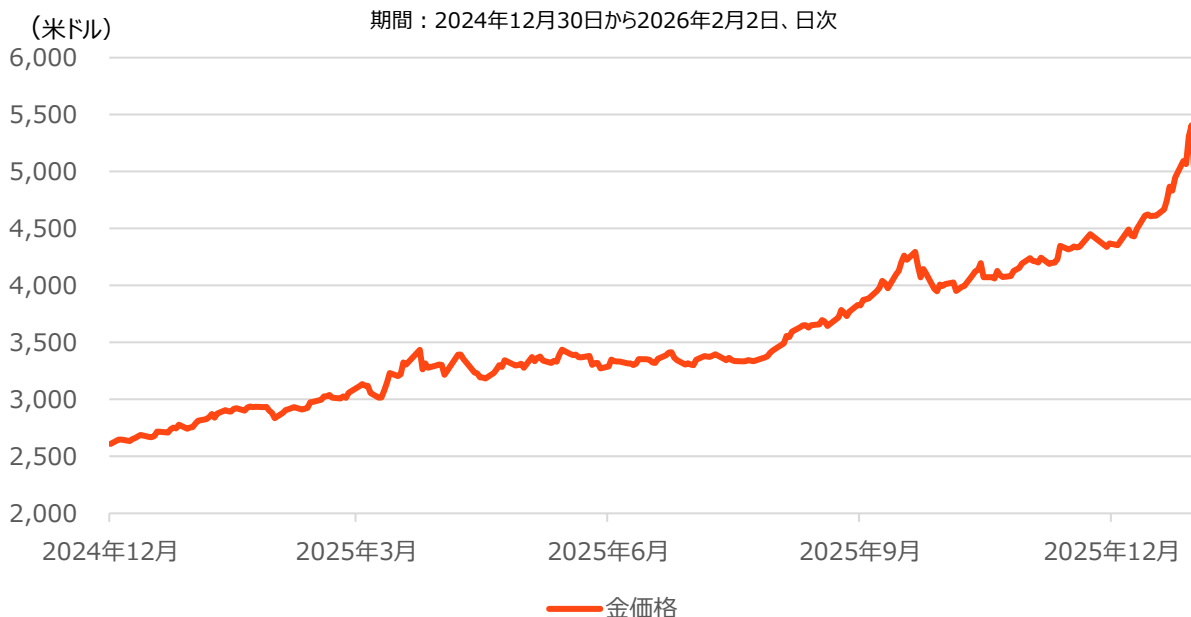
2026年1月末、元FRB（連邦準備制度理事会）理事であるケビン・ウォーシュ氏が新たにFRB議長として指名を受けたことを受け、米金融政策に対する市場の見方が一時的に変化したことを背景に、金価格が10%程度下落しました。

当ファンドの2026年2月2日の基準価額は前営業日（2026年1月30日）比10%以上の下落（▲10.0%）となりましたので、ご報告いたします。

1 金価格の下落の背景

- ウォーシュ氏がインフレ抑制に対する金融政策のスタンスについて言及し、量的緩和や超低金利に批判的と見なされたことで、「**高い実質金利が続く**」可能性を意識する動きが強まりました。それに伴い、非利回り資産である金にとって逆風となるとともに、ドル指数の反発がドル建て金属価格の割高感を強め、売りが加速しました。
- また直前まで金価格・金鉱株が記録的な上昇を続けてきたことから、オプション市場において上昇方向にポジションが偏っていたため、金価格の下落をきっかけに、あらかじめ設定されていた**ストップロス**（一定の損失水準に達すると自動的に売却される仕組み）の発動や、**強制ロスカット**（証拠金不足によりポジションを維持できず、強制的に決済されること）も連鎖的に発生しました。
- さらに、昨年引き続き2026年初来も金価格は上昇していたことから、**利益確定の動き**が見られました。

金価格の推移



出所：Bloombergのデータをもとにブラックロック作成。

期間：2024年12月30日から2026年2月2日、日次。金価格はLMB金価格(ドル/トロイオンス)

上記は過去の実績であり、将来の投資成果を保証・約束するものではありません。

本資料のP.5に当ファンドに係る投資リスク、その他の重要事項を記載しておりますので、必ずご覧下さい。

2 今後の見通し

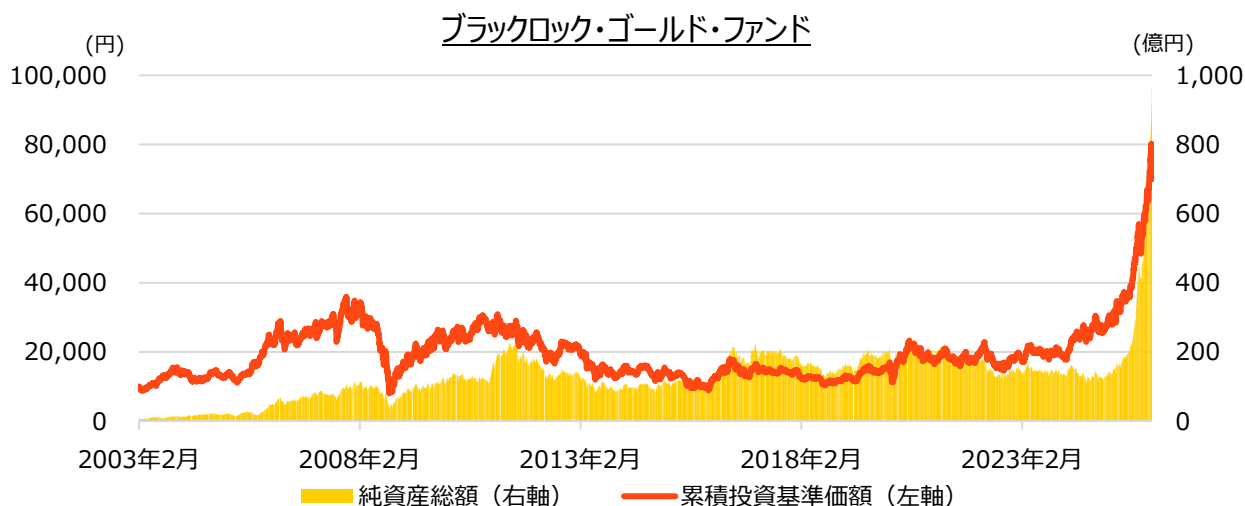
当ファンドの運用チームでは、今回の金価格・金鉱株の下落を、「**中期的なトレンドの中での一時的な調整**」と見ています。以下のような世界経済の構造的要因を踏まえると、金価格は中長期的に安定した上昇が期待され、金鉱株もその恩恵を受けやすい位置にあるものと見ています。

- ・ 高水準の米国政府債務残高を背景に金利が抑制されやすく、金の相対的な価値が高まりやすい
- ・ インフレや財務拡張を背景に、通貨の購買力低下に備える動きが継続
- ・ 国際情勢の緊張や生産拠点の見直しにより、物価が下がりにくい状態が続く

さらに金鉱株に関しては、

- ・ 産金コストの落ち着き（特に産金コストの約1/4を占めるエネルギー価格は当面落ち着く見通し）
 - ・ バリュエーションは過去平均を下回り、依然として割安感が意識される
 - ・ 企業は資本規律を維持し、株主還元や財務の健全性向上を重視している
- といった要因も相まって、金鉱株を引き続き魅力的に見ています。

（ご参考）当ファンドの設定来の基準価額と純資産総額の推移



ブラックロック・ゴールド・ファンドの足元までのパフォーマンス推移



期間：2003年2月25日（当ファンド設定日）～2026年2月2日（日次）

※累積投資基準価額は税引き前分配金を再投資したものと算出しています。当ファンドにベンチマークはございません。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果を保証・約束するものではありません。

本資料のP.5に当ファンドに係る投資リスク、その他の重要事項を記載しておりますので、必ずご覧下さい。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは、**■ 鉱山株・金鉱株投資リスク ■ 特定業種への投資のリスク ■ 為替変動リスク ■ 中小型株式投資のリスク ■ カントリー・リスク ■ デリバティブ取引のリスク**等があります。

その他の留意点

◆当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

◆流動性リスクに関する事項

当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク（流動性リスク）があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。

- ・ 経済全体または個別企業の業績の影響により、株価変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、株式市場動向が不安定になった場合
 - ・ 投資対象とする特定の業種の業績等の影響により、株価変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、市場動向が不安定になった場合
- ※金融商品取引所等における取引の停止時、決済機能の停止時または大口の換金請求については、換金請求に制限がかかる場合があります

お申込みメモ

購入単位	1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	一般コース：1万口以上1万口単位 累積投資コース：1口以上1口単位 販売会社によって上記と異なる換金単位を別に定める場合があります。詳細は販売 会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金代金は原則として、換金受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金・スイッチング 申込受付不可日	トント証券取引所が休場日に該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入・換金は受け付けません。 ※企業動向・市場環境等の変化により、今後購入・換金申込受付不可日が変更になる場合があります。
繰上償還	当ファンドは換金により受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等には、信託期間の途中でも信託を終了（繰上償還）させる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除または益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用 ■購入時手数料：購入受付日の翌営業日の基準価額に**3.30%**（税抜3.00%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額。詳細は販売会社にお問い合わせください。■信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用 ■運用管理費用（信託報酬）：ファンドの純資産総額に対して**年2.20%**（税抜2.00%）の率を乗じて得た額。運用管理費用（信託報酬）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。委託会社の報酬には、投資顧問会社への報酬額が含まれます。

■その他の費用・手数料：目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用、ファンドの財務諸表監査に関する費用等の諸費用について、ファンドの純資産総額の年0.11%（税抜0.10%）を上限として、日々計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払うことができます。ファンドの諸経費、売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等について、その都度、ファンドから支払われます。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

※購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料は、消費税および地方消費税に相当する金額を含みます。

ご留意事項等

- 本資料は、当ファンドの特色や投資対象、リスク要因および留意点についてご理解を深めていただく目的でブラックロック・ジャパン株式会社が作成した商品の販売用資料です。
- 当ファンドの基準価額は、当ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの他、為替変動による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様へ帰属いたします。元金が保証されているものではありません。
- 当ファンドは、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 当ファンドを取得される場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料はブラックロック・ジャパン株式会社が信頼できると判断した資料・データ等により作成いたしましたが、その正確性および完全性について保証するものではありません。また使用されるデータ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。
- 本資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

委託会社

ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第375号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/日本証券業協会会員/

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

投資信託説明書（交付目論見書）のお問い合わせ、ご請求

販売会社にご請求ください。

※以下の表は2026年1月末時点で委託会社が知りうる限りの情報を基に作成したのですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第62号	○			○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
野村證券株式会社	* 金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
浜銀TT証券株式会社	* 金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第197号	○			
SMBCE日興証券株式会社 (ダイレクトコース)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
UBS SuMi TRUSTウェルズ・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券およびマネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
株式会社千葉銀行 (インターネットバンキング、テレホンバンキング および ちばぎんコンサルティング プラザ(千葉・柏・船橋))	* 登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社三井住友銀行 (インターネット・モバイル専用)	* 登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・ リミテッド	* 登録金融機関	関東財務局長(登金)第105号	○		○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社SMBC信託銀行 ※右の他に一般社団法人投資信託協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○		○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	

*印の販売会社では、新規お申込みを受付けておりません。